

2020年度の事業計画書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

1 事業実施の方針

2020年度は新型コロナウイルスの現状を受け、事業構造の大幅な転換を行う。特にオンラインでの事業実施に力を入れ、全国的な情報発信を行う。人と動物の共生に関する啓発活動を強化していく。

伴侶動物しつけ教室の企画運営事業では、預かりによるトレーニングを新たに実施する。必要に応じてオンラインでの飼い主への指導等を行い、飼い主教育の普及を目指す。伴侶動物の問題行動の解決援助事業では、ぎふ動物行動クリニックにて問題行動の診察と治療を行い、オンライン上でも行動カウンセリングを実施する。伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業では、動物行動学に関するセミナーをオンラインで開催し、伴侶動物の適正な飼育方法を普及する。人と動物の共生に関する社会教育事業では、ONELifeチャンネルと称して、月額定額制のオンラインセミナーを提供し、人と動物の共生や行動学・福祉学の情報を社会に広めていく。ペット後見互助会企画運営事業では、飼い主がペットを飼えなくなった場合に、一時的な緊急保護や新しい飼い主を探すための互助会を運営し、会員を募集する。特に、ペット関連事業者との連携を強め、会員となり得る方の互助会への紹介を増やす。自然災害等に備えた、人と動物の防災事業では、緊急時にペットが受け入れられる施設を簡易的に検索できるような、全国ペット災害避難所マップを作成する。作成にあたっては、多様な事業者との連携を図り、月に1回程度のオンラインミーティングを開催する。また、事務所を災害時の動物用避難所として活用できるようにBCPを引き続き作成し、災害時を想定した避難所開設訓練の規模を縮小し、スタッフのみで実施する。人と動物の共生に関する調査、研究事業では、2019年度に予定していた全国ロードキル調査（2018年に続いて2回目）を実施し、余剰犬猫問題の実態の調査を進める。野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業では、関連事業者や関連団体、関心の高い市民を交えて共同学習会を開催することで、繁殖抑制に関わる人材を増やし、ネットワークを構築していく。ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業として、大手ペットショップと連携した飼い主に対するオンラインサポートプログラムの提供を行う。動物の保管に関わる事業では、各種事業を行うにあたって必要なペットの預かり業務のためのペットホテルの運営を行う。

その他の事業として、物品販売に関わる事業として犬に関連する物品の販売を行い、その収益を特定非営利活動実施の為に充てる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した 事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実 施予定日時 (B)当該事業の実 施予定場所 (C)従事者の予定 人数	(D)受益対象者 の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額(単 位：千円)
------------------------	----------	---	----------------------------	------------------------

伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業	しつけ教室のレッスンを通じたドッグトレーニングに関する情報・技術の教授を行う。また、1週間程度の預かりトレーニングにより、レッスンで対応しきれない問題のサポートを実施する。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 7人	(D) 犬の飼い主 (E) のべ 3200人	17,369
伴侶動物の問題行動の解決援助事業	問題行動に悩む飼い主に対して、直接対面での行動診療による治療、もしくは、オンラインによるカウンセリングでの対応と同時に、飼い主の心理的サポートを行う。また、必要に応じて1か月程度の長期預かりトレーニングにより飼い主だけでは対応できない問題のサポートを実施する。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	(D) 伴侶動物の飼い主 (E) 130人	3,675
伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業	家庭犬共生ゼミ（連続10回・定員15人）を1回、問題行動解決塾（連続4回・定員20名）を2回、オンライン上で実施する。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 3人	(D) ペット関連事業従事者・飼い主 (E) 40人	710
人と動物の共生に関する社会教育事業	サブスクリプション形式のWEBセミナーONELifeチャンネルを開始し、会員募集を行う。WEBセミナーは週に1～2回実施し、広く社会に対し人と動物の共生に関わる情報提供を行う。また、実施したWEBセミナーについてはオンデマンド販売も行う。	(A) 通年 (B) オンライン (C) 6人	(D) 一般市民・飼い主・ペット関連従事者 (E) のべ 2500人	2,210
自然災害等に備えた、人と動物の防災事業	全国動物避難所マップ作成に向けて、全国の関係事業者と月1回程度WEB会議を行う。 また、当法人におけるBCPの作成・更新を継続し、必要設備の調達を行う。減災教室ペット編や全国ペット災害避難所マップに関連したセミナーについては、依頼がある場合に講師派遣を行う。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 5人	(D) 伴侶動物の飼い主 (E) 不特定多数	897
ペット後見互助会企画運営事業	万が一飼えなくなった場合に、新しい飼い主を探すための互助会の運営を行う。生命保険信託を用いた終生飼育契約の形を広報し、より負担が少なく入会できる仕組みを提案する。またペット関連事業者との共同学習会を月1回継続し、事業者からの紹介増加、連携方法を検討していく。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 10人	(D) 伴侶動物の飼い主・ペット関連事業者 (E) 50人	3,597
人と動物の共生に関する調査、研究事業	2018年度に実施した全国ロードキル調査を引き続いて実施し、野外で繁殖する猫の遺体回収数の実態を調査する。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	(D) 不特定多数 (E) 不特定多数	60

野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業	月に1度オンライン上で共同学習会を実施し、2021年度に岐阜市を中心として、包括的にTNRを実施出来るように、地域のステークホルダーとの連携を整える。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 3人	(D)不特定多数 (E)不特定多数	715
ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業	大手ペットショップと連携し、全国を対象にオンラインでの子犬のしつけサポートプログラムを実施する。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 5人	(D)ペット関連事業従事者 飼い主 (E)50人	570
動物の保管に関わる事業	各種事業を行うにあたって必要なペットの預かり業務のためのペットホテルの運営を必要に応じて行う。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 5人	(D)伴侶動物の飼い主 (E)10人	247

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
物品販売に関わる事業	犬に関連した物品の販売を行う。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	1,576